

証券コード6185
平成29年6月2日

株 主 各 位

東京都品川区大崎二丁目11番1号
ソネット・メディア・ネットワークス株式会社
代表取締役社長 石 井 隆 一

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月16日（金曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月19日（月曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急 6階 プラネッツルーム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項 報告事項

- 第20期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第20期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 第2号議案

- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬等の額及び内容決定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.so-netmedia.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

なお、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の提供書面に記載のもの他、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべきものも含まれております。

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.so-netmedia.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2016年(平成28年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成28年のインターネット広告費は前年から13.0%増加して1兆3,100億円、運用型広告費においては、前年比18.6%増の7,383億円と高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP(注1)「Logicad(ロジカド)」の商品力強化及び販売力強化に取り組みました。具体的には、前事業年度に販売を開始した「ダイナミッククリエイティブ」の機能を強化いたしました。また、広告主及び広告代理店との関係性強化を目的に、営業・運用人員の積極的な採用を行いました。

以上の結果、当事業年度における当社グループの売上高は6,961,486千円、営業利益は324,996千円、経常利益は324,131千円、親会社株主に帰属する当期純利益は250,735千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

## 1. DSP

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当事業年度は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」を活用した新商品「ダイナミッククリエイティブ」の販売を強化しました。

その結果、広告キャンペーンの継続率は前事業年度比同様の高水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加したため、DSPの売上は4,135,121千円となりました。

## 2. アフィリエイト

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っております。当事業年度は、商材ポートフォリオの多様化を目的として、不動産等の新たな商材の販売に努めました。その結果、広告主数及び媒体運営者数が前事業年度比で増加したため、アフィリエイトの売上は2,466,073千円となりました。

## 3. メディアプランニング

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が運営するポータルサイト「So-net（ソネット）」、ニュースアプリ「News Suite（ニューススイート）」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。当事業年度は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売に注力しました。その結果、メディアプランニングの売上は360,291千円となりました。

- (注) 1：Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP（注2）と対になる仕組みであり、両者はRTB（注3）を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。
- 2：Supply Side Platformの略で、媒体社側から見た広告収益の最大化を支援するプラットフォーム。
- 3：Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

サービス別売上高

| 事業区分                           | 第20期<br>(平成29年3月期)<br>(当連結会計年度) |       |
|--------------------------------|---------------------------------|-------|
|                                | 金額                              | 構成比   |
| D S P<br>アフィリエイト<br>メディアプランニング | 4,135,121千円                     | 59.4% |
|                                | 2,466,073                       | 35.4  |
|                                | 360,291                         | 5.2   |
| 合計                             | 6,961,486                       | 100.0 |

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は429,669千円であり、その主な内容は、ソフトウェアの開発326,163千円によるものであります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

平成28年4月1日付で当社の100%子会社であるソネット・メディア・トレーディング株式会社を新設分割により設立し、当社のアフィリエイトサービスに係る事業に関する権利義務を承継いたしました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 20 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年3月期) |
|--------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 6,961,486                         |
| 経 常 利 益 (千円)             | 324,131                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円) | 250,735                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 86.03                             |
| 総 資 産 (千円)               | 3,988,409                         |
| 純 資 産 (千円)               | 2,817,441                         |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 930.66                            |

(注) 当社は、当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 17 期<br>(平成26年3月期) | 第 18 期<br>(平成27年3月期) | 第 19 期<br>(平成28年3月期) | 第 20 期<br>(当事業年度)<br>(平成29年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 2,314,850            | 3,712,905            | 5,628,256            | 4,506,143                       |
| 経 常 利 益 (千円)   | 65,661               | 169,301              | 278,725              | 178,517                         |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 61,931               | 207,922              | 241,898              | 158,855                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 30.69                | 101.13               | 104.68               | 54.51                           |
| 総 資 産 (千円)     | 874,906              | 1,434,449            | 3,439,346            | 3,503,546                       |
| 純 資 産 (千円)     | 509,090              | 717,120              | 2,518,758            | 2,722,516                       |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 247.62               | 348.79               | 890.34               | 899.30                          |

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況（平成29年3月31日現在）

#### ① 親会社の状況

| 会社名                     | 資本金        | 当社に対する議決権比率        | 当社との関係               |
|-------------------------|------------|--------------------|----------------------|
| ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 | 7,969百万円   | 64.92%             | 役員の兼任、広告枠の仕入、出向者の受入等 |
| ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社   | 3,000百万円   | 64.92%<br>(64.92%) | 該当事項はありません           |
| ソニー株式会社                 | 860,645百万円 | 64.92%<br>(64.92%) | 出向者の受入等              |

(注) 1. 当社の親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社の完全子会社であり、また、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社は、ソニー株式会社の完全子会社であり、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社及びソニー株式会社も当社の親会社に該当しております。

2. 当社に対する議決権比率欄の（）内は間接所有割合で、内数で記載しております。

3. 平成28年7月1日付で、当社の親会社であるソネット株式会社は、商号をソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社に変更しております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                   | 資本金   | 当社の出資比率 | 主要な事業内容             |
|-----------------------|-------|---------|---------------------|
| ソネット・メディア・トレーディング株式会社 | 30百万円 | 100.0%  | クローズド型アフィリエイト「SCAN」 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループのマーケティングテクノロジー事業が属するインターネット広告市場及びデジタルマーケティング市場は、消費者のライフスタイル・興味・ニーズ等の多様化や人工知能・ビッグデータ等の技術革新を背景に関連する業界の境界線が曖昧になりつつあります。

このように、当社グループを取り巻く競争環境が急速に変化しつつある中、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な事業の成長と収益力の強化を実現する為、当社は以下の施策に取り組んでまいります。

- ①技術力で差別化された魅力的なプロダクトの企画開発
- ②マーケティング力強化による顧客満足度の向上
- ③ビッグデータを高速処理するシステムの安定運用
- ④優秀な人材の確保と教育制度の充実
- ⑤人工知能「VALIS-Engine」を核とした新規事業の育成
- ⑥内部管理体制の強化

#### (5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

| 事業区分            | 事業内容                |
|-----------------|---------------------|
| マーケティングテクノロジー事業 | DSP「Logicad」        |
|                 | クローズド型アフィリエイト「SCAN」 |
|                 | メディアプランニング          |

## (6) 主要な営業所（平成29年3月31日現在）

## ① 当社

|   |   |                 |
|---|---|-----------------|
| 本 | 社 | 東京都品川区          |
| 支 | 店 | 関西（大阪市）、九州（福岡市） |

## ② 子会社

|                       |        |
|-----------------------|--------|
| ソネット・メディア・トレーディング株式会社 | 東京都品川区 |
|-----------------------|--------|

## (7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

## ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 120名 | —           |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員については、使用人数の10%未満のため、記載を省略しております。
2. 当連結会計年度より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 107名 | 19名増      | 34.0歳 | 2.7年   |

- (注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員については、使用人数の10%未満のため、省略しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 8,000,000株

(2) 発行済株式の総数 3,027,400株(自己株式30株含む)

(注) ストック・オプションの行使により、発行済株式の総数は198,400株増加しております。

(3) 株主数 1,613名

(4) 大株主

| 株主名                     | 持株数     | 持株比率   |
|-------------------------|---------|--------|
| ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 | 1,965千株 | 64.91% |
| 地引 剛史                   | 95      | 3.14   |
| 伊藤忠商事株式会社               | 83      | 2.74   |
| 穂谷野 智                   | 47      | 1.56   |
| 吉田 悟                    | 41      | 1.35   |
| 株式会社SBI証券               | 27      | 0.89   |
| 橋本 斉市                   | 20      | 0.67   |
| 中尾 嘉孝                   | 19      | 0.63   |
| 宮口 文秀                   | 19      | 0.63   |
| 中村 壯陽                   | 18      | 0.59   |

(注) 持株比率は、自己株式(30株)を控除して計算しております。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第1回新株予約権                           | 第2回新株予約権                               |                                     |
|------------------------|-------------------|------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 平成25年8月13日                         | 平成26年12月24日                            |                                     |
| 新株予約権の数                |                   | 491個                               | 1,000個                                 |                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 49,100株<br>(新株予約権1個につき100株)   | 普通株式 100,000株<br>(新株予約権1個につき100株)      |                                     |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                    |                                     |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>158円<br>(1株当たり 158円) | 新株予約権1個当たり<br>1,200円<br>(1株当たり 1,200円) |                                     |
| 権利行使期間                 |                   | 平成27年10月1日から<br>平成35年9月30日まで       | 平成29年1月1日から<br>平成36年12月23日まで           |                                     |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                              | (注) 2                                  |                                     |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(監査等委員を除く) | 取締役<br>(社外取締役を除く)                  | 新株予約権の数<br>491個<br>49,100株<br>1名       | 新株予約権の数<br>1,000個<br>100,000株<br>2名 |
|                        |                   | 社外取締役                              | —                                      | —                                   |
|                        | 取締役(監査等委員)        | —                                  | —                                      |                                     |

- (注) 1. 対象者が、権利行使時においても当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する(但し、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)。  
 2. 前号のほか、権利行使の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で個別に締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
 該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査等委員である取締役の状況 (平成29年3月31日現在)

| 会社における地位    | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                            |
|-------------|-------|-------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長     | 石井 隆一 | 経営全般担当<br>ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社取締役 執行役員EVP                            |
| 取締役執行役員     | 中川 典直 | 経営企画管理担当、メディアプランニング担当<br>ソネット・メディア・トレーディング株式会社取締役                       |
| 取締役         | 地引 剛史 |                                                                         |
| 取締役         | 三尾 徹  | 株式会社ミオアンドカンパニー<br>代表取締役<br>オクト・アドバイザーズ株式会社<br>代表取締役                     |
| 取締役         | 福岡 裕高 | アーキタイプ株式会社取締役<br>株式会社ブレインパッド社外取締役<br>株式会社ユニメディア社外取締役<br>株式会社マーキュリー社外取締役 |
| 取締役 (監査等委員) | 荒田 賢司 | ソネット・メディア・トレーディング株式会社監査役                                                |
| 取締役 (監査等委員) | 吉村 正直 |                                                                         |
| 取締役 (監査等委員) | 相内 泰和 | 株式会社グローバルフードクロッシング<br>代表取締役                                             |

- (注) 1. 取締役三尾徹氏及び福岡裕高氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 荒田賢司氏、吉村正直氏及び相内泰和氏は、社外取締役であります。
3. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4. 取締役 (監査等委員) 吉村正直氏は、平成28年6月15日をもって、兼職先であるソネット株式会社 (現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) の監査役を辞任いたしました。
5. 平成29年1月1日付で、取締役地引剛史氏は代表取締役社長を辞任いたしました。また同日付をもって取締役石井隆一氏が代表取締役社長に就任いたしました。
6. 平成29年1月1日付で、取締役中川典直氏の担当にメディアプランニングが追加されました。
7. 代表取締役石井隆一氏は、平成29年3月31日をもって、兼職先であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社取締役 執行役員EVPを辞任いたしました。
8. 当社は、社外取締役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 員 数       | 報 酬 等 の 額           |
|----------------------------|-----------|---------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 6名<br>(2) | 47,473千円<br>(6,600) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3<br>(3)  | 11,900<br>(11,900)  |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役）         | 2<br>(2)  | 1,600<br>(1,600)    |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 9<br>(5)  | 60,973<br>(20,100)  |

- (注) 1. 上記には、平成28年6月20日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお当社は、平成28年6月20日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 合計欄は実際の支給人数を記載しております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成26年7月23日開催の臨時株主総会において、年額100,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年6月20日開催の第19期定時株主総会において、年額100,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月20日開催の第19期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成26年11月25日開催の臨時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役三尾徹氏は、株式会社ミオアンドカンパニー及びオクト・アドバイザーズ株式会社のそれぞれの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・取締役福岡裕高氏は、アーキタイプ株式会社の取締役であります。また、株式会社ブレインパッド、株式会社ユニメディア、株式会社マーキュリーの社外取締役であります。株式会社ブレインパッドと当社の間では、当社のDSPサービス「Logicad」に関する取引があります。そのほか当社と他の兼職先との間には特別の関係はありません。

- ・取締役（監査等委員）荒田賢司氏は、当社子会社のソネット・メディア・トレーディング株式会社の監査役を兼職しております。
- ・取締役（監査等委員）相内泰和氏は、株式会社グローバルフードクロッシングの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|                |       | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                                                         |
|----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役            | 三尾 徹  | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。                                                                                                        |
| 取締役            | 福岡 裕高 | 平成28年6月20日の就任後、当事業年度に開催された取締役会11回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。                                                                                         |
| 取締役<br>(監査等委員) | 荒田 賢司 | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに監査役及び監査等委員として出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営等の職務経験が豊富でありそれらの見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、適宜発言を行っております。また、当事業年度において開催された監査役会4回及び監査等委員会10回の全てに出席し、主に当社の内部統制について適宜、必要な発言を行っております。   |
| 取締役<br>(監査等委員) | 吉村 正直 | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに監査役及び監査等委員として出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営等の職務経験が豊富でありそれらの見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、適宜発言を行っております。また、当事業年度において開催された監査役会4回及び監査等委員会10回の全てに出席し、主に当社の事業執行状況について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 相内 泰和 | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに監査役及び監査等委員として出席いたしました。出席した取締役会において、金融機関等の経営者として経験豊富な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、適宜発言を行っております。また、当事業年度において開催された監査役会4回及び監査等委員会10回の全てに出席し、主に経営全般についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。  |

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 PwCあらた有限責任監査法人

(注) PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

### (2) 報酬等の額

|                               | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額           | 22,000千円  |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,000千円  |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査結果の内容、会計監査の職務状況及び報酬見積りの算定根拠について、その適切性・妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した取締役（監査等委員）は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ①取締役会は、経営機構及び行動規範・職務分掌その他重要な職務の執行に関する体制や規程を定め、法令遵守を確保する体制を構築する。
  - ②取締役及び従業員等は、取締役会で定められた経営機構及び行動規範・職務分掌等に基づき職務の執行を行う。
  - ③監査等委員は、取締役会等の重要会議に出席する等、法令に定める権限を行使し、監査等委員ではない取締役が内部統制システムを適切に構築し、運用しているかを内部監査部門・会計監査人と連携・協力の上、監視し検証する。
  - ④内部監査部門は、監査等委員・会計監査人と連携・協力の上、内部統制システムの整備・運用状況を監視し、検証する。
  - ⑤取締役及び従業員等は、反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で対応し、その関係排除に取り組む。
  - ⑥当社は、法令遵守を確保するための担当部門を定め、社内における法令遵守の推進を目的としコンプライアンス委員会を開催し法令遵守を推進する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 

取締役及び従業員等は、職務の執行に係る情報を、社内規程等に従い、適切に保存、管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 

当社は、リスク管理を統括する規程及び担当部門を定め、当社の損失の危険を管理する。
- (4) 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
 

当社は、執行役員を選任し、また職務の遂行にかかる社内規程等を定め、取締役の職務の遂行が効率的に行われる体制を構築する。

- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①親会社を含むグループ会社との取引に関する体制  
少数株主保護のため、当該取引等の必要性及び当該取引等の条件が第三者との通常の取引の条件と著しく相違ないことを十分に確認する。
  - ②子会社に関する業務の適正を確保するための体制  
当社は、グループ行動規範、関係会社管理規程等の諸規定を定め、これに沿って子会社の取締役の職務の執行状況の報告体制、リスク管理体制、法令遵守の確保体制を構築する。また、当社及び子会社の監査等委員ではない取締役及び従業員等は、監査等委員が子会社の調査等を行うことに協力する。
  - ③その他の体制  
当社は、連結決算を管理する規程及び担当部門を定め、必要に応じて親会社及び子会社と連携し、連結決算を管理する。
- (6) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人（以下、「監査等委員補助者」という。）に関する体制
- ①監査等委員補助者の任命  
当社は必要に応じて、監査等委員補助者の任命を行う。
  - ②監査等委員補助者の取締役からの独立性に関する事項  
監査等委員補助者の任免及び人事考課については、監査等委員の同意を必要とし、業務上の合理性が認められる範囲で監査等委員ではない取締役からの独立性が確保される。
  - ③監査等委員から監査等委員補助者に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査等委員補助者は、内部統制システムの適切な運用のために監査等委員から指示を受けた場合は、これに従って行動し監査等委員の職務を支援するものとする。

(7) 監査等委員への報告に関する体制

①監査等委員ではない取締役及び使用人が当社の監査等委員に報告をするための体制

監査等委員ではない取締役及び従業員等は、監査等委員から事業の報告を求められた場合には、速やかにこれを監査等委員に報告する。また、社内通報制度を利用した通報を受理した者は、ただちに監査等委員にこれを報告する。

②当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないための体制

当社は、誠実に通報を行った取締役及び従業員等を、公正にまた丁重に取り扱い、かかる通報者に対する一切の報復措置を許容せず、また、かかる通報者の匿名性を可能な限り維持することに努める。

(8) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査等委員は、監査等委員の職務の執行に関する活動計画及び費用計画を作成し、当社は、かかる活動計画及び費用計画に従い、監査等委員が行った活動に伴い発生した費用を負担する。

(9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査等委員との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査等委員会の監査の環境整備に必要な措置をとる。

## 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループは上記1. に掲げた体制の整備のために必要な諸規程を制定し、当該諸規程に基づく運用を行い、また必要に応じた見直しを実施することで、内部統制システムの実効性の向上を図っております。また、監査等委員会の監査のほか重要な会議への出席等による業務執行状況等、その他内部監査担当部門との連携により、当社グループにおける監督に必要な体制を構築し運用しております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。現在、当社は成長過程にあると認識しており、内部留保の充実を図り、収益力強化や事業基盤整備のための投資に充当することにより、なお一層の事業拡大を目指すことが、将来において安定的かつ継続的な利益還元につながるものと考えております。将来的には各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案したうえで株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)       |           |
| 流動資産      | 2,971,770 | 流動負債         | 1,133,319 |
| 現金及び預金    | 1,758,933 | 買掛金          | 793,786   |
| 売掛金       | 1,132,887 | 未払法人税等       | 83,438    |
| 繰延税金資産    | 51,863    | 未払消費税等       | 83,062    |
| その他       | 29,043    | その他          | 173,031   |
| 貸倒引当金     | △957      | 固定負債         | 37,648    |
| 固定資産      | 1,016,638 | リース債務        | 5,816     |
| 有形固定資産    | 202,529   | 繰延税金負債       | 2,291     |
| 無形固定資産    | 724,266   | 資産除去債務       | 27,198    |
| ソフトウェア    | 621,098   | その他          | 2,342     |
| ソフトウェア仮勘定 | 103,168   | 負債合計         | 1,170,968 |
| 投資その他の資産  | 89,842    | (純資産の部)      |           |
| 敷金        | 84,321    | 株主資本         | 2,813,698 |
| その他       | 5,969     | 資本金          | 902,006   |
| 貸倒引当金     | △448      | 資本剰余金        | 1,932,966 |
| 資産合計      | 3,988,409 | 利益剰余金        | △21,193   |
|           |           | 自己株式         | △81       |
|           |           | その他の包括利益累計額  | 3,743     |
|           |           | その他有価証券評価差額金 | 698       |
|           |           | 為替換算調整勘定     | 3,044     |
|           |           | 純資産合計        | 2,817,441 |
|           |           | 負債純資産合計      | 3,988,409 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 6,961,486 |
| 売上原価            | 5,558,534 |
| 売上総利益           | 1,402,951 |
| 販売費及び一般管理費      | 1,077,955 |
| 営業利益            | 324,996   |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息            | 15        |
| 受取配当金           | 30        |
| 雑収入             | 300       |
| その他             | 159       |
| 営業外費用           |           |
| 支払利息            | 162       |
| 投資有価証券評価損       | 189       |
| 支払手数料           | 626       |
| 雑損              | 390       |
| 経常利益            | 1,370     |
| 税金等調整前当期純利益     | 324,131   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 87,309    |
| 法人税等調整額         | △13,913   |
| 当期純利益           | 250,735   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 250,735   |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 879,820 | 1,910,780 | △271,928  | －       | 2,518,671   |
| 当連結会計年度変動額               |         |           |           |         |             |
| 新株の発行                    | 22,186  | 22,186    |           |         | 44,372      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |         |           | 250,735   |         | 250,735     |
| 自己株式の取得                  |         |           |           | △81     | △81         |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |           |           |         | －           |
| 当連結会計年度変動額合計             | 22,186  | 22,186    | 250,735   | △81     | 295,026     |
| 当連結会計年度末残高               | 902,006 | 1,932,966 | △21,193   | △81     | 2,813,698   |

|                          | その他の包括利益累計額      |              |                       | 純資産合計     |
|--------------------------|------------------|--------------|-----------------------|-----------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 87               | －            | 87                    | 2,518,758 |
| 当連結会計年度変動額               |                  |              |                       |           |
| 新株の発行                    |                  |              |                       | 44,372    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                  |              |                       | 250,735   |
| 自己株式の取得                  |                  |              |                       | △81       |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 611              | 3,044        | 3,656                 | 3,656     |
| 当連結会計年度変動額合計             | 611              | 3,044        | 3,656                 | 298,682   |
| 当連結会計年度末残高               | 698              | 3,044        | 3,743                 | 2,817,441 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,320,901</b> | <b>流動負債</b>    | <b>759,990</b>   |
| 現金及び預金          | 1,364,620        | 買掛金            | 507,707          |
| 売掛金             | 878,592          | 未払金            | 2,440            |
| 前払費用            | 25,092           | 未払費用           | 151,414          |
| 繰延税金資産          | 45,209           | 未払法人税等         | 22,971           |
| その他             | 7,919            | 未払消費税等         | 68,325           |
| 貸倒引当金           | △531             | その他            | 7,131            |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,182,645</b> | <b>固定負債</b>    | <b>21,039</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>175,444</b>   | 資産除去債務         | 20,194           |
| 建物附属設備          | 54,299           | その他            | 845              |
| 工具、器具及び備品       | 111,535          | <b>負債合計</b>    | <b>781,030</b>   |
| 建設仮勘定           | 9,609            | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>700,591</b>   | <b>株主資本</b>    | <b>2,721,817</b> |
| ソフトウェア          | 611,323          | 資本金            | 902,006          |
| その他             | 89,268           | 資本剰余金          | 1,932,966        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>306,609</b>   | 資本準備金          | 1,187,991        |
| 投資有価証券          | 4,271            | その他資本剰余金       | 744,975          |
| 関係会社株式          | 232,117          | <b>利益剰余金</b>   | <b>△113,073</b>  |
| 敷金              | 69,430           | その他利益剰余金       | △113,073         |
| 長期前払費用          | 387              | 繰越利益剰余金        | △113,073         |
| 繰延税金資産          | 352              | <b>自己株式</b>    | <b>△81</b>       |
| その他             | 50               | 評価・換算差額等       | 698              |
| 貸倒引当金           | △0               | その他有価証券評価差額金   | 698              |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,503,546</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>2,722,516</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>3,503,546</b> |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 4,506,143 |
| 売上原価         | 3,388,723 |
| 売上総利益        | 1,117,419 |
| 販売費及び一般管理費   | 938,166   |
| 営業利益         | 179,252   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 6         |
| 受取配当金        | 30        |
| 雑収入          | 300       |
| その他の         | 134       |
| 営業外費用        | 472       |
| 支払手数料        | 626       |
| 投資有価証券評価損    | 189       |
| 雑損           | 390       |
| 経常利益         | 1,207     |
| 税引前当期純利益     | 178,517   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,842    |
| 法人税等調整額      | △7,179    |
| 当期純利益        | 19,662    |
|              | 158,855   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |                             |              |         | 株主資本<br>合 計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|-----------------------------|--------------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                   |              | 自 己 株 式 |             |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
| 当 期 首 残 高               | 879,820 | 1,165,805 | 744,975        | 1,910,780    | △271,928                    | △271,928     | －       | 2,518,671   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |              |                             |              |         |             |
| 新 株 の 発 行               | 22,186  | 22,186    |                | 22,186       |                             |              |         | 44,372      |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                |              | 158,855                     | 158,855      |         | 158,855     |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |                |              |                             |              | △81     | △81         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                |              |                             |              |         | －           |
| 当期変動額合計                 | 22,186  | 22,186    | －              | 22,186       | 158,855                     | 158,855      | △81     | 203,146     |
| 当 期 末 残 高               | 902,006 | 1,187,991 | 744,975        | 1,932,966    | △113,073                    | △113,073     | △81     | 2,721,817   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等     |                     | 純 資 産 計<br>合 計 |
|-------------------------|---------------------|---------------------|----------------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |                |
| 当 期 首 残 高               | 87                  | 87                  | 2,518,758      |
| 当 期 変 動 額               |                     |                     |                |
| 新 株 の 発 行               |                     |                     | 44,372         |
| 当 期 純 利 益               |                     |                     | 158,855        |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                     |                     | △81            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 611                 | 611                 | 611            |
| 当期変動額合計                 | 611                 | 611                 | 203,757        |
| 当 期 末 残 高               | 698                 | 698                 | 2,722,516      |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指有限責任社員 公認会計士 澤山 宏行 (印)  
業務執行社員  
指有限責任社員 公認会計士 久保田 正崇 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

|                    |       |        |   |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 澤山 宏行  | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 久保田 正崇 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行について監査し、本監査報告書を作成いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他の内部統制所管部門と連携の上、取締役会その他重要な会議等に出席し意思決定の過程および内容等について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容を閲覧し、取締役及び主要な使用人等の職務の執行に関する状況、並びに本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月22日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 監査等委員会

|                     |    |    |   |
|---------------------|----|----|---|
| 監査等委員<br>(議長、社外取締役) | 荒田 | 賢司 | 印 |
| 監査等委員<br>(社外取締役)    | 吉村 | 正直 | 印 |
| 監査等委員<br>(社外取締役)    | 相内 | 泰和 | 印 |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう2名減員し、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数<br>(平成29年3月31日現在) |
|-------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 1     | 石井隆一<br>(昭和40年5月31日) | 平成12年1月 ソニー株式会社入社<br>平成20年9月 ソネットエンタテインメント株式会社<br>(現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 入社<br>平成20年9月 So-net Entertainment Taiwan Limited執行長<br>平成24年4月 ソネットエンタテインメント株式会社<br>(現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 執行役員<br>平成26年1月 ソネット株式会社(現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社)<br>代表取締役 執行役員社長<br>平成26年1月 当社取締役<br>平成28年4月 ソネット株式会社(現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 取締役 執行役員EVP<br>平成29年1月 当社代表取締役社長(現任)<br>(担当)<br>経営全般 | 一株                           |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の<br>株式数<br>(平成29年3<br>月31日現在) |
|-----------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 2         | なか がわ のり よし<br>中 川 典 宜<br>(昭和46年4月8日)          | <p>平成19年6月 ソネットエンタテインメント株式会社<br/>(現ソニーネットワークコミュニケー<br/>ションズ株式会社) 入社</p> <p>平成20年3月 株式会社ゲームポット (現GMOゲーム<br/>ポット株式会社) 監査役</p> <p>平成25年12月 ソネットメディアエンタテインメント<br/>株式会社 (現ソネットエンタテインメン<br/>ト株式会社) 取締役</p> <p>平成26年1月 ジーピー・モバイル株式会社 (現タノシ<br/>ム株式会社) 取締役</p> <p>平成26年9月 当社入社 経営管理部長</p> <p>平成27年1月 当社執行役員</p> <p>平成28年4月 ソネット・メディア・トレーディング株<br/>式会社取締役 (現任)</p> <p>平成28年6月 当社取締役 執行役員 (現任)<br/>(担当)</p> <p>経営企画管理、メディアプランニング</p> | 一株                                   |
| 3         | ※<br>た ち ば な たか し<br>田 知 花 隆 司<br>(昭和33年6月30日) | <p>昭和56年4月 株式会社電通入社</p> <p>平成12年10月 株式会社電通第19営業局部長</p> <p>平成18年2月 株式会社電通第19営業局次長</p> <p>平成24年4月 株式会社電通第10営業局次長</p> <p>平成25年4月 株式会社電通第10営業局局長</p> <p>平成29年1月 株式会社フロンテッジ代表取締役社長<br/>(現任)</p> <p>(重要な兼職)<br/>株式会社フロンテッジ代表取締役社長</p>                                                                                                                                                                                            | 一株                                   |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 石井隆一氏及び中川典宜氏は、当社の親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社及びその子会社の過去5年以内の業務執行者であるときの地位及び担当を略歴に含めて記載しております。また、田知花隆司氏は、当社の親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の親会社であるソニー株式会社を親会社とする、株式会社フロンテッジの現在の業務執行者としての地位及び担当を略歴に含めて記載しております。

3. 当社は、田知花隆司氏が代表取締役社長を務める株式会社フロンテッジの親会社であるソニー株式会社を親会社とする、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の子会社になります。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 当社は、田知花隆司氏が選任された場合は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬等の額及び内容決定の件

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、また取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、平成28年6月20日開催の第19期定時株主総会においてご承認いただいた当社の監査等委員でない取締役の報酬額（年額100百万円以内（うち社外取締役分は、20百万円以内））とは別枠で対象取締役に對して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたしたいと存じます。

本議案に基づき当社の対象取締役に對して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として年額20百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、本議案について監査等委員会において検討がなされ、適正であるとの意見をいただいております。

また、第1号議案が原案どおり承認可決されますと、対象取締役は2名となります。

対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年2万株以内（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとする。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとします。

①対象取締役は3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

②対象取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員又は使用人を退任した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

③上記①の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員又は使用人の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、上記②に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記②に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

④当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記③の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

⑤上記①の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

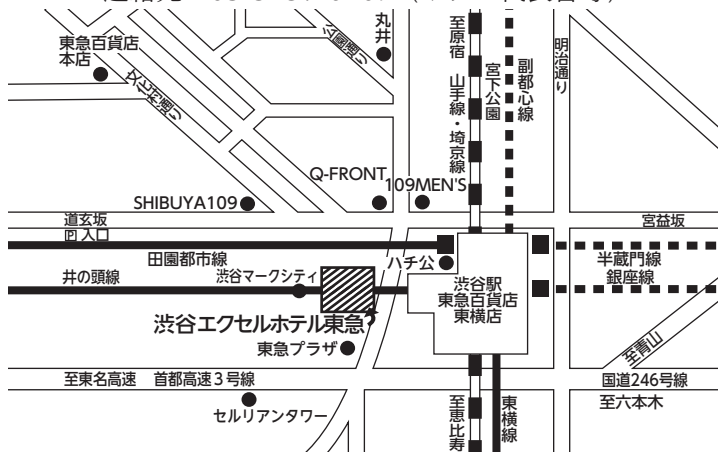
⑥上記⑤に規定する場合においては、当社は、上記⑤の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

⑦その他の内容は、当社取締役会で定めるものとする。

以上

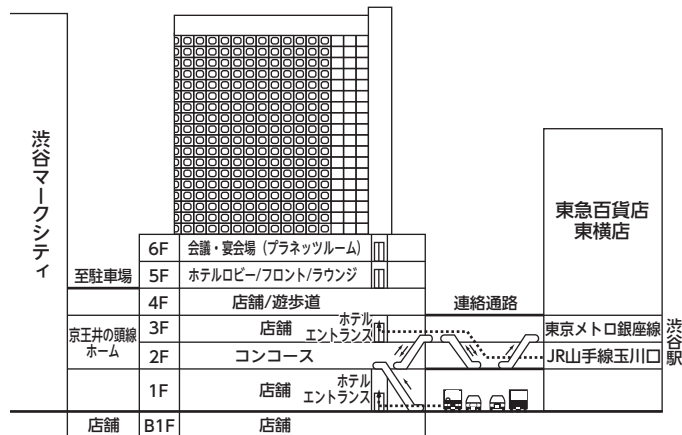
# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内  
 渋谷エクセルホテル東急 6階 プラネッツルーム  
 連絡先：03-5457-0109 (ホテル代表番号)



## 交通のご案内

- JR (山手線・埼京線)・東京メトロ (銀座線・半蔵門線・副都心線)・東急 (東横線・田園都市線) 「渋谷駅」直結
- 京王 (井の頭線) 「渋谷駅」上部



- 1階又は3階からエクセルホテル専用エレベーターにて6階にお越しください。

**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
 フォントを採用しています。